

統計トピックス No. 113

統計からみた我が国の高齢者

— 「敬老の日」にちなんで —

総務省統計局では、「敬老の日」（9月17日）を迎えるに当たって、統計からみた我が国の65歳以上の高齢者のすがたについて取りまとめました。

内 容

I 高齢者の人口（人口推計 2018年9月15日現在）（2ページ～）

- 総人口が27万人減少する一方、高齢者は44万人増加
- 女性の高齢者人口が初めて2000万人を超える
- 総人口に占める高齢者人口の割合は28.1%と、過去最高

II 高齢者の人口移動（住民基本台帳人口移動報告）（5ページ～）

- 高齢者の転出超過数は東京都が最も多く、転入超過数は埼玉県が最も多い
- 60歳以上の転出先は、東京都では埼玉県が最も多く、大阪府では兵庫県が最も多い

III 高齢者の就業（労働力調査、就業構造基本調査）（7ページ～）

- 高齢者の就業者数は、14年連続で増加し、807万人と過去最多
- 就業者総数に占める高齢者の割合は、12.4%と過去最高
- 高齢就業者は、「卸売業、小売業」や「農業、林業」などで多い
- 高齢雇用者の4人に3人は非正規の職員・従業員
高齢者の非正規の職員・従業員は、10年間で2倍以上に増加
- 非正規の職員・従業員についての主な理由は、
男女とも「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最多

IV 高齢者の家計（家計調査、家計消費状況調査）（13ページ～）

- 交際費、保健医療への支出割合が相対的に高い高齢者世帯
- 高齢者世帯の貯蓄現在高は1世帯当たり2386万円、中央値は1560万円
- 10年間で2.6倍に上昇した高齢者世帯のネットショッピングの利用
- 医薬品・健康食品の支出割合が相対的に高い高齢者世帯のネットショッピング

V 国際比較でみる高齢者（World Population Prospects、OECD.Stat）（17ページ～）

- 日本の高齢者人口の割合は、世界で最高
- 日本の高齢者の就業率は、主要国で最高

2018年9月16日



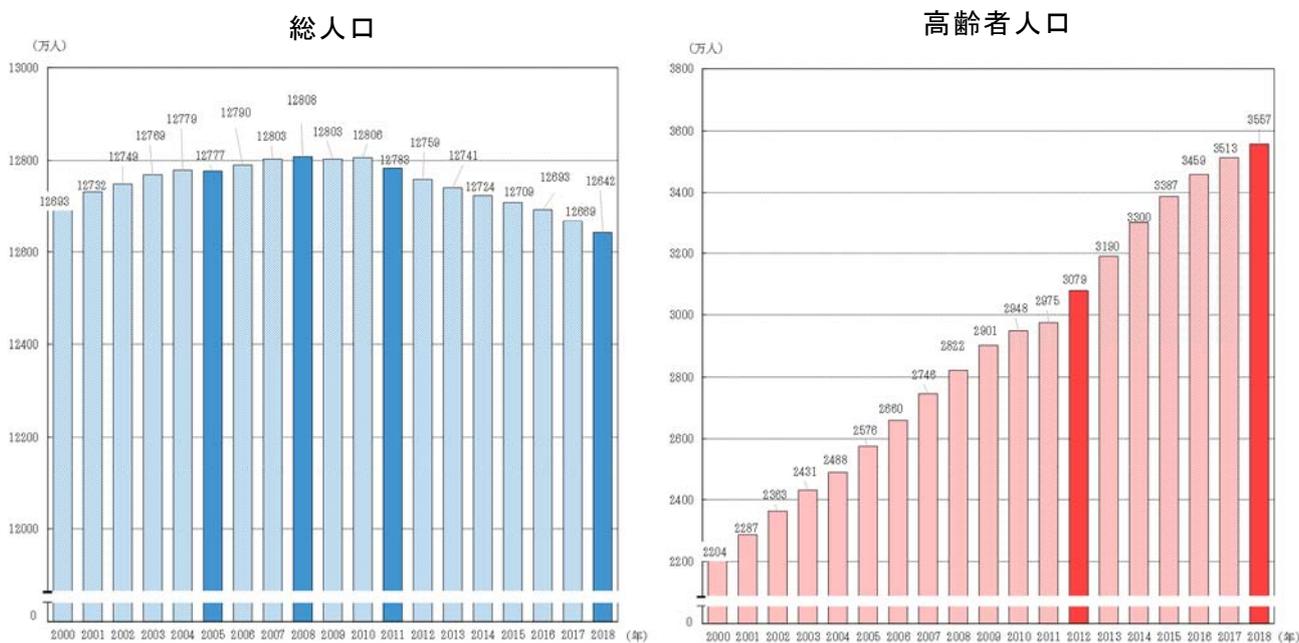
I 高齢者の人口

総人口が27万人減少する一方、高齢者は44万人増加

我が国の総人口（10月1日現在）は、2005年に戦後初めて減少した後、2008年にピークとなり、2011年以降、継続して減少しています。2018年9月15日現在の推計では1億2642万人と、前年（1億2669万人）と比較すると27万人の減少となりました。

一方、65歳以上の高齢者（以下「高齢者」といいます。）人口は、1950年以降、一貫して増加し、2012年に3000万人を超えています。2018年9月15日現在の推計では3557万人と、前年と比較すると44万人の増加となっています。（図1）

図1 総人口及び高齢者人口の推移（2000年～2018年）



資料：2000年、2005年、2010年及び2015年は「国勢調査」、その他の年は「人口推計」

注）2017年及び2018年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在

女性の高齢者人口が初めて 2000 万人を超える

高齢者人口を男女別にみると、男性は1545万人、女性は2012万人で、女性の高齢者人口が初めて2000万人を超えました。

また、人口性比（女性100人に対する男性の数）をみると、15歳未満では104.9、15～64歳では102.4と男性が多いのに対し、65歳以上では女性が男性より467万人多くなっており、76.8となっています。（表1）

総人口に占める高齢者人口の割合は 28.1%と、過去最高

総人口に占める高齢者人口の割合は28.1%となり、前年（27.7%）と比較すると、0.4ポイント増と、過去最高となりました。

男女別にみると、男性は25.1%、女性は31.0%となっており、男性は4人に1人が高齢者となっています。

年齢階級別にみると、70歳以上人口は2618万人（総人口の20.7%）で、前年と比較すると、100万人、0.8ポイント増となり、初めて20%を超えました。これは、いわゆる「団塊の世代」（1947年～1949年生まれ）が2017年から70歳を迎え始めたことなどによるものと考えられます。また、75歳以上人口は1796万人（同14.2%）で、前年と比較すると、50万人、0.4ポイント増、80歳以上人口は1104万人（同8.7%）で、31万人、0.2ポイント増となりました。（表1）

表1 年齢3区分別人口及び割合（2017年、2018年）－ 9月15日現在

区 分	総人口	15歳未満	15～64歳	65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上	85歳以上	90歳以上	95歳以上	100歳以上
2018年											
人 口 (万人)											
男女計	12642	1543	7542	3557	2618	1796	1104	570	219	51	7
男	6152	790	3816	1545	1091	705	396	176	54	9	1
女	6490	753	3726	2012	1527	1091	709	393	165	42	6
総人口に占める割合 (%)											
男女計	100.0	12.2	59.7	28.1	20.7	14.2	8.7	4.5	1.7	0.4	0.1
男	100.0	12.8	62.0	25.1	17.7	11.5	6.4	2.9	0.9	0.1	0.0
女	100.0	11.6	57.4	31.0	23.5	16.8	10.9	6.1	2.5	0.7	0.1
人口性比 ※	94.8	104.9	102.4	76.8	71.5	64.6	55.8	44.8	32.7	20.2	14.9
2017年											
人 口 (万人)											
男女計	12669	1560	7596	3513	2518	1746	1073	544	205	47	7
男	6165	799	3841	1525	1044	682	382	167	49	8	1
女	6504	761	3755	1988	1474	1063	691	377	156	39	6
総人口に占める割合 (%)											
男女計	100.0	12.3	60.0	27.7	19.9	13.8	8.5	4.3	1.6	0.4	0.1
男	100.0	13.0	62.3	24.7	16.9	11.1	6.2	2.7	0.8	0.1	0.0
女	100.0	11.7	57.7	30.6	22.7	16.3	10.6	5.8	2.4	0.6	0.1
人口性比 ※	94.8	104.9	102.3	76.7	70.8	64.2	55.3	44.1	31.8	20.1	15.0

資料：「人口推計」

※) 女性100人に対する男性の数

注) 表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある（以下この章において同じ。）。

総人口に占める高齢者人口の割合の推移をみると、1950年（4.9%）以降一貫して上昇が続いており、1985年に10%、2005年に20%を超え、2018年は28.1%となりました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、この割合は今後も上昇を続け、第2次ベビーブーム期（1971年～1974年）に生まれた世代が65歳以上となる2040年には、35.3%になると見込まれています。（図2、表2）

図2 高齢者人口及び割合の推移（1950年～2040年）

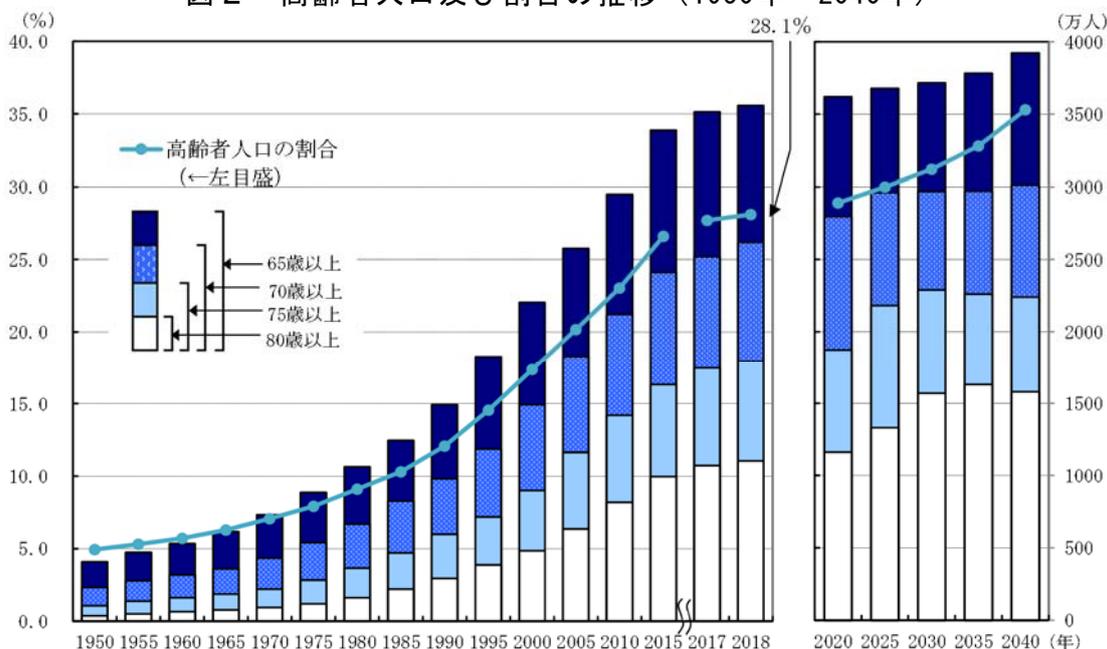


表2 高齢者人口及び割合の推移（1950年～2040年）

年次	総人口 (万人)	高齢者人口 (万人)				総人口に占める割合 (%)			
		65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上	65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上
1950	8320	411	234	106	37	4.9	2.8	1.3	0.4
1955	8928	475	278	139	51	5.3	3.1	1.6	0.6
1960	9342	535	319	163	67	5.7	3.4	1.7	0.7
1965	9827	618	362	187	78	6.3	3.7	1.9	0.8
1970	10372	733	435	221	95	7.1	4.2	2.1	0.9
1975	11194	887	542	284	120	7.9	4.8	2.5	1.1
1980	11706	1065	669	366	162	9.1	5.7	3.1	1.4
1985	12105	1247	828	471	222	10.3	6.8	3.9	1.8
1990	12361	1493	981	599	296	12.1	7.9	4.8	2.4
1995	12557	1828	1187	718	388	14.6	9.5	5.7	3.1
2000	12693	2204	1492	901	486	17.4	11.8	7.1	3.8
2005	12777	2576	1830	1164	636	20.2	14.3	9.1	5.0
2010	12806	2948	2121	1419	820	23.0	16.6	11.1	6.4
2015	12709	3387	2411	1632	997	26.6	19.0	12.8	7.8
2017	12669	3513	2518	1746	1073	27.7	19.9	13.8	8.5
2018	12642	3557	2618	1796	1104	28.1	20.7	14.2	8.7
2020	12532	3619	2795	1872	1161	28.9	22.3	14.9	9.3
2025	12254	3677	2961	2180	1331	30.0	24.2	17.8	10.9
2030	11913	3716	2969	2288	1569	31.2	24.9	19.2	13.2
2035	11522	3782	2971	2260	1629	32.8	25.8	19.6	14.1
2040	11092	3921	3013	2239	1578	35.3	27.2	20.2	14.2

資料：1950年～2015年は「国勢調査」、2017年及び2018年は「人口推計」
 2020年以降は「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生（中位）死亡（中位）推計
 （国立社会保障・人口問題研究所）から作成

注1）2017年及び2018年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在

2）国勢調査による人口及び割合は、年齢不詳をあん分した結果

3）1970年までは沖縄県を含まない。

◆「人口推計」の詳しい結果は、次のURLを御覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>

人口推計

検索

Ⅱ 高齢者の人口移動

高齢者の転出超過数は東京都が最も多く、
転入超過数は埼玉県が最も多い

2017年の高齢者の都道府県間移動者数（都道府県の境界を越えて住所を移した日本人の数）は11万3552人で、都道府県間移動率（男女年齢階級別人口※¹に対する移動者数の比率）は0.32%となっています。移動率を年齢5歳階級別にみると、85歳以上で高い傾向がみられます。また、男女別にみると、男性は65～69歳が最も高く、女性は85歳以上が比較的高くなっています。（表3）

高齢者の転入・転出超過数※²を都道府県別にみると、転出超過数は東京都が6,370人と最も多く、次いで大阪府、福島県など25都道府県で転出超過となっています。また、岩手県及び徳島県で、前年の転入超過から転出超過に転じています。

一方、高齢者の転入超過数をみると、埼玉県が2,738人と最も多く、次いで千葉県、茨城県など22県で転入超過となっています。また、兵庫県、岡山県及び香川県で、前年の転出超過から転入超過に転じています。（図3）

※1）「平成29年10月1日現在人口推計」

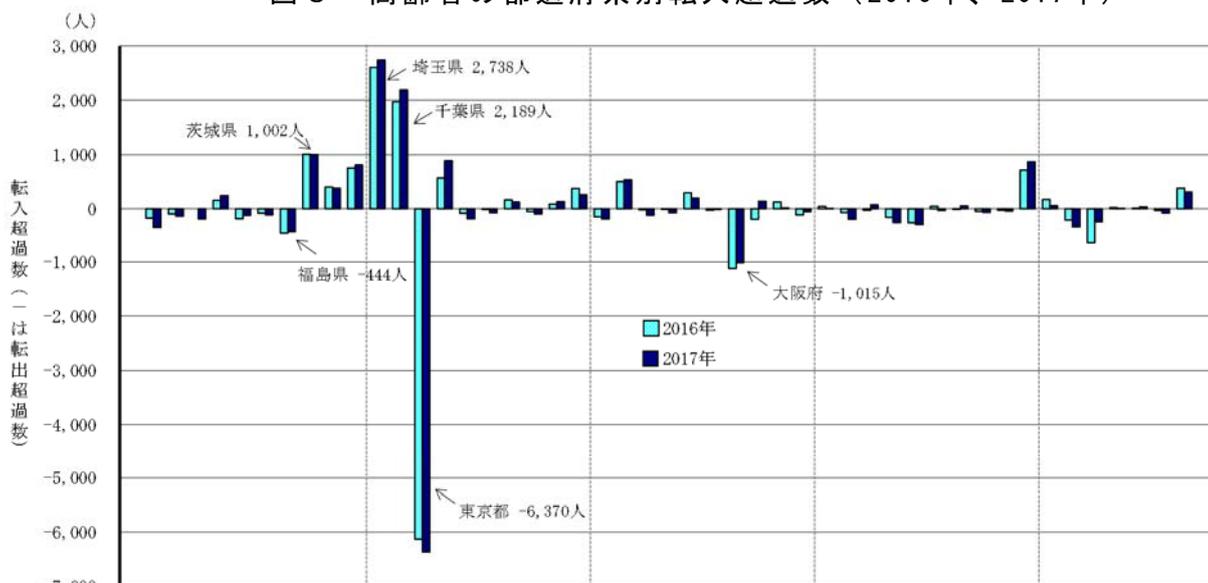
2）転入超過数とは、転入者数から転出者数を差し引いた数。転入超過数がマイナス（-）の場合は転出超過を示す。なお、転入超過数0の都道府県については転入超過に含める。

表3 年齢3区分別都道府県間移動者数及び移動率（2017年）

	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
移動者数（人）										
男女計	2,287,310	235,920	1,937,832	113,552	35,743	20,602	17,230	17,072	14,340	8,565
男	1,268,580	120,578	1,099,008	48,991	20,421	10,159	6,925	5,579	3,945	1,962
女	1,018,730	115,342	838,824	64,561	15,322	10,443	10,305	11,493	10,395	6,603
移動率（%）										
男女計	1.84	1.53	2.61	0.32	0.36	0.27	0.26	0.32	0.42	0.42
男	2.09	1.53	2.92	0.32	0.43	0.28	0.23	0.26	0.34	0.40
女	1.59	1.53	2.29	0.33	0.30	0.25	0.28	0.37	0.47	0.42

注）総数には年齢不詳を含む。

図3 高齢者の都道府県別転入超過数（2016年、2017年）



北青岩宮秋山福茨栃群埼玉千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和島岡山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖
海森手城田形島城木馬玉葉京奈川鴻山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良歌山取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎児島
道県県県県県県県県県都県県県県県県県県県府府県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県県

資料：「住民基本台帳人口移動報告」

Ⅲ 高齢者の就業

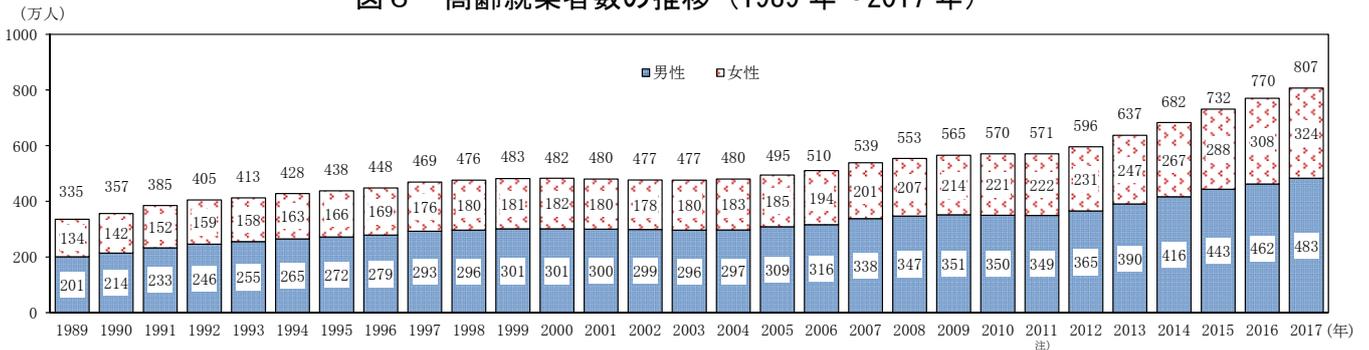
高齢者の就業者数は、14年連続で増加し、807万人と過去最多

2017年の高齢者の就業者数^{※1)}（高齢就業者）数は、14年連続で前年に比べ増加し、807万人と過去最多^{※2)}となっています。

※1) 就業者とは、月末1週間に収入を伴う仕事を1時間以上した者、又は月末1週間に仕事を休んでいた者
 ※2) 比較可能な昭和43年以降

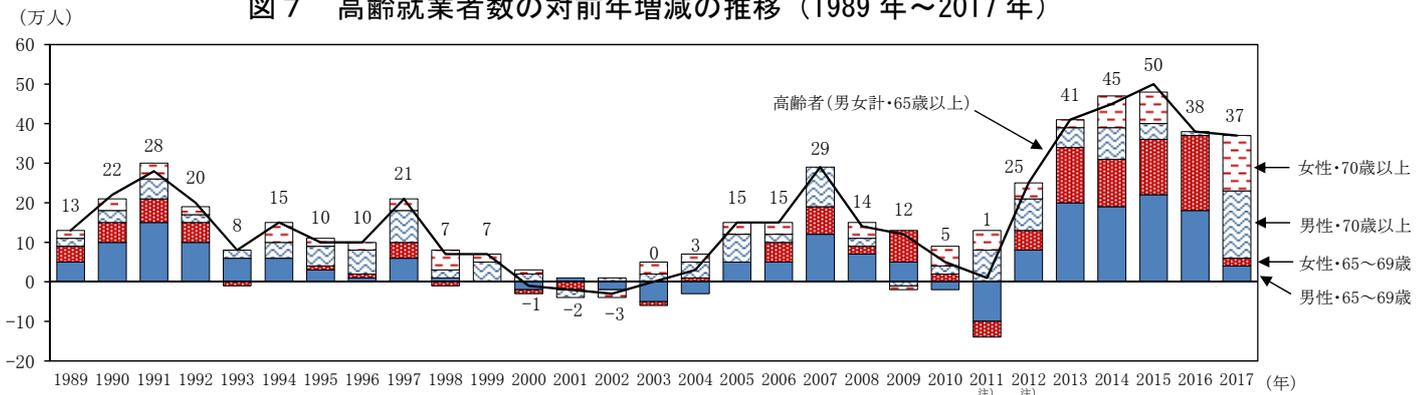
高齢就業者数の対前年増減をみると、「団塊の世代」の高齢化などを背景に2013年以降大きく増加しており、2013年から2016年までは65～69歳で主に増加、2017年は70歳を迎え始めたことなどにより、70歳以上で主に増加しています。（図6、7）

図6 高齢就業者数の推移（1989年～2017年）



資料：「労働力調査」（基本集計）
 注）2011年は、東日本大震災に伴う補完推計値

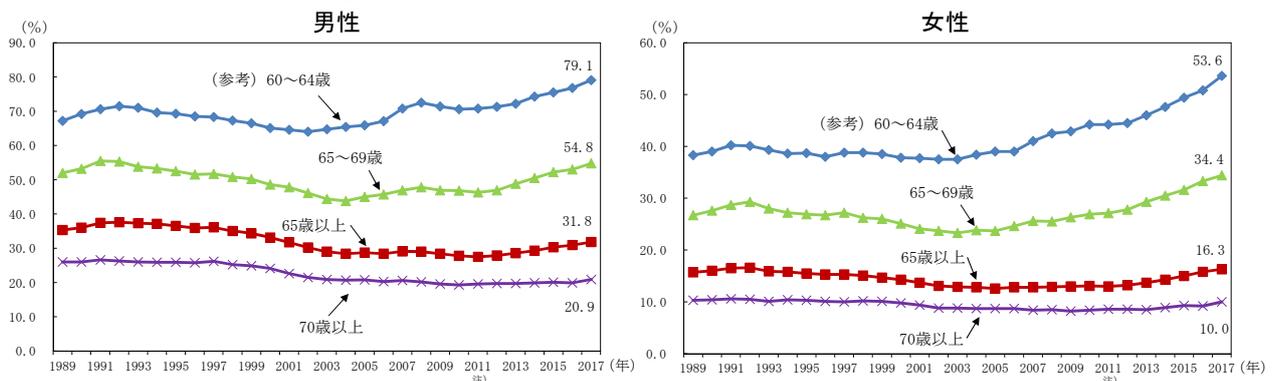
図7 高齢就業者数の対前年増減の推移（1989年～2017年）



資料：「労働力調査」（基本集計）
 注）2011年及び2012年は、東日本大震災に伴う補完推計値

また、2017年の高齢者の就業率^{※3)}は、男性が31.8%、女性が16.3%と、いずれも6年連続で前年に比べ上昇しています。（図8）※3)高齢者の就業率は、65歳以上人口に占める就業者の割合

図8 男女別高齢者の就業率の推移（1989年～2017年）



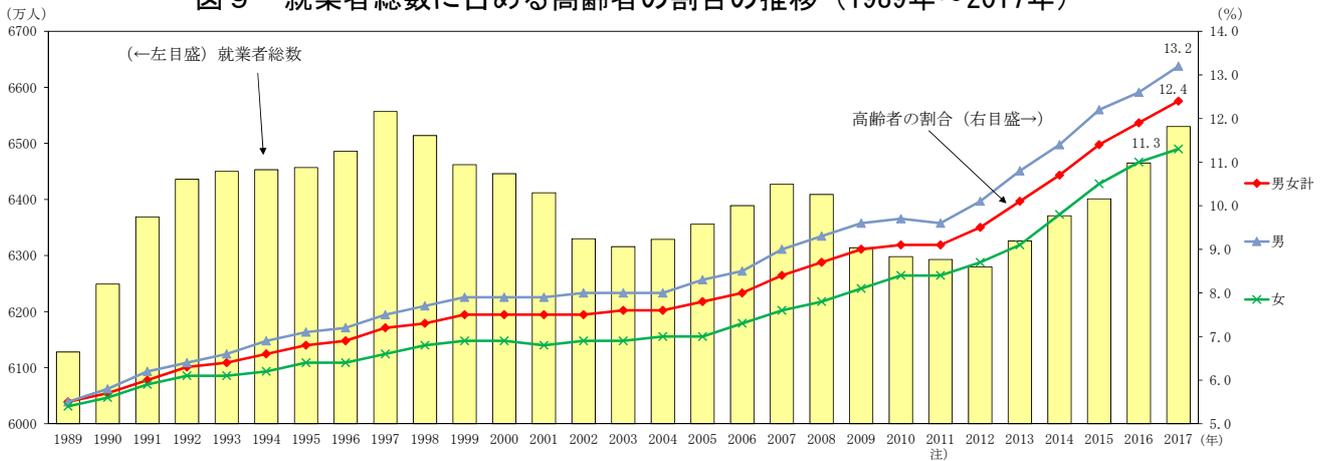
資料：「労働力調査」（基本集計）
 注1) 年齢階級別就業率は、各年齢階級の人口に占める就業者の割合
 注2) 2011年は、東日本大震災に伴う補完推計値

就業者総数に占める高齢者の割合は、12.4%と過去最高

15歳以上の就業者総数に占める高齢者の割合は12.4%と、過去最高[※] となっています。(図9)

※) 比較可能な1968年以降

図9 就業者総数に占める高齢者の割合の推移 (1989年～2017年)



資料：「労働力調査」(基本集計)

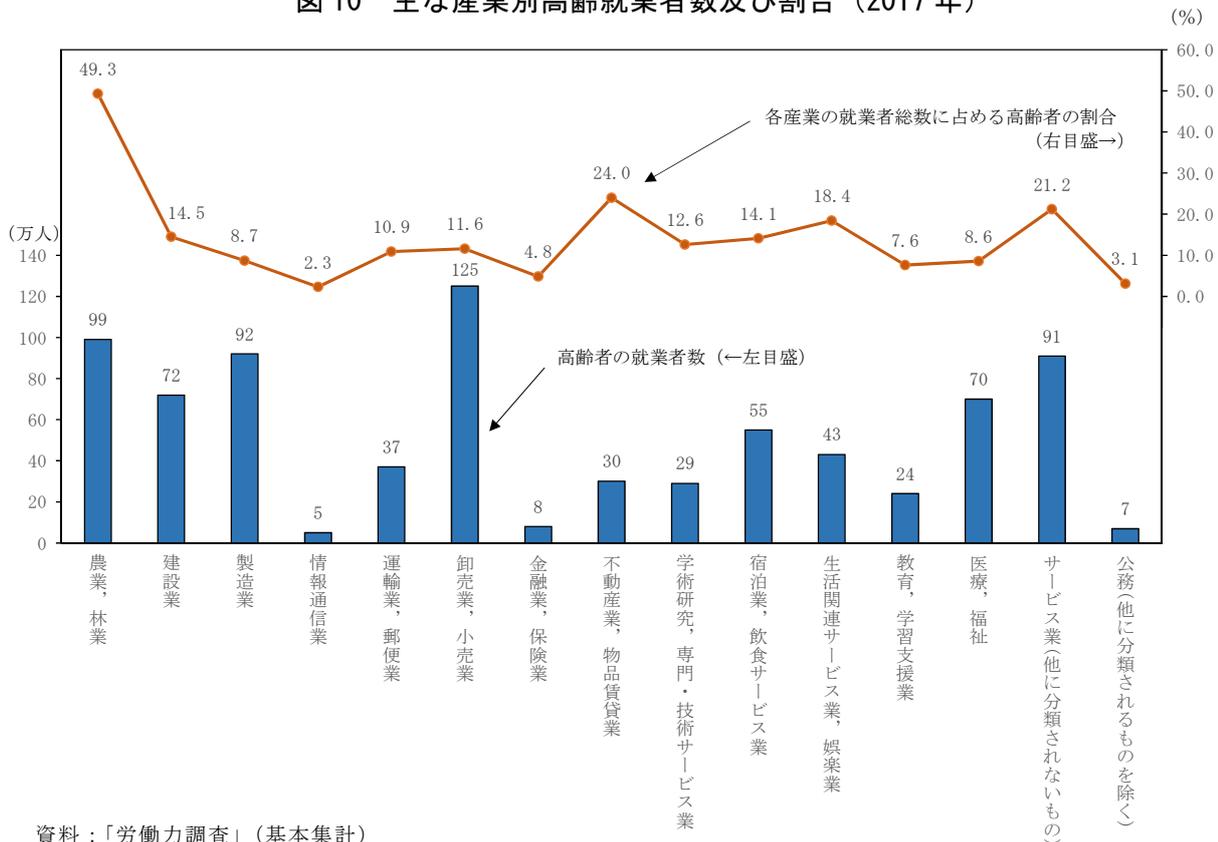
注) 2011年は、東日本大震災に伴う補完推計値

高齢就業者は、「卸売業、小売業」や「農業、林業」などで多い

高齢就業者数を主な産業別にみると、「卸売業、小売業」が125万人と最も多く、次いで「農業、林業」が99万人、「製造業」が92万人、「サービス業(他に分類されないもの)」が91万人などとなっています。

なお、各産業の就業者総数に占める高齢者の割合をみると、「農業、林業」が49.3%と最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が24.0%、「サービス業(他に分類されないもの)」が21.2%、「生活関連サービス業、娯楽業」が18.4%などとなっています。(図10)

図10 主な産業別高齢就業者数及び割合 (2017年)

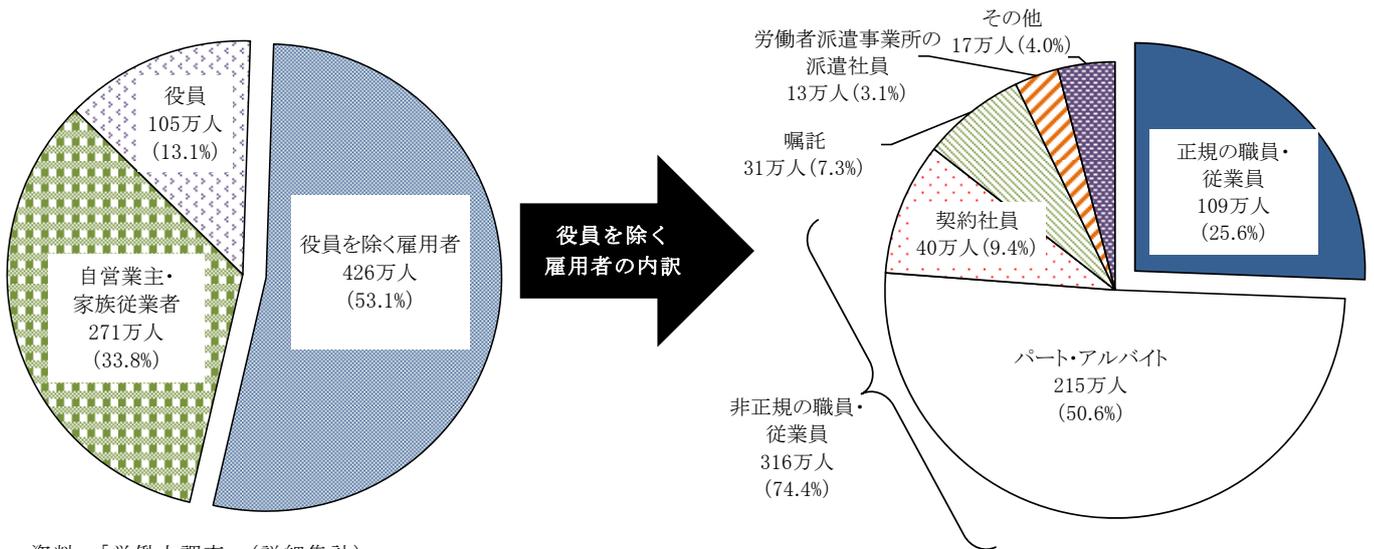


資料：「労働力調査」(基本集計)

**高齢雇用者の4人に3人は非正規の職員・従業員
高齢者の非正規の職員・従業員は、10年間で2倍以上に増加**

高齢就業者を従業上の地位別にみると、役員を除く雇用者が426万人で高齢就業者の53.1%、自営業主・家族従業者が271万人で同33.8%、会社などの役員が105万人で同13.1%となっています。さらに、高齢者の役員を除く雇用者（高齢雇用者）を雇用形態別にみると、非正規の職員・従業員が高齢雇用者の74.4%を占めており、そのうちパート・アルバイトの割合が50.6%と最も高くなっています。（図11）

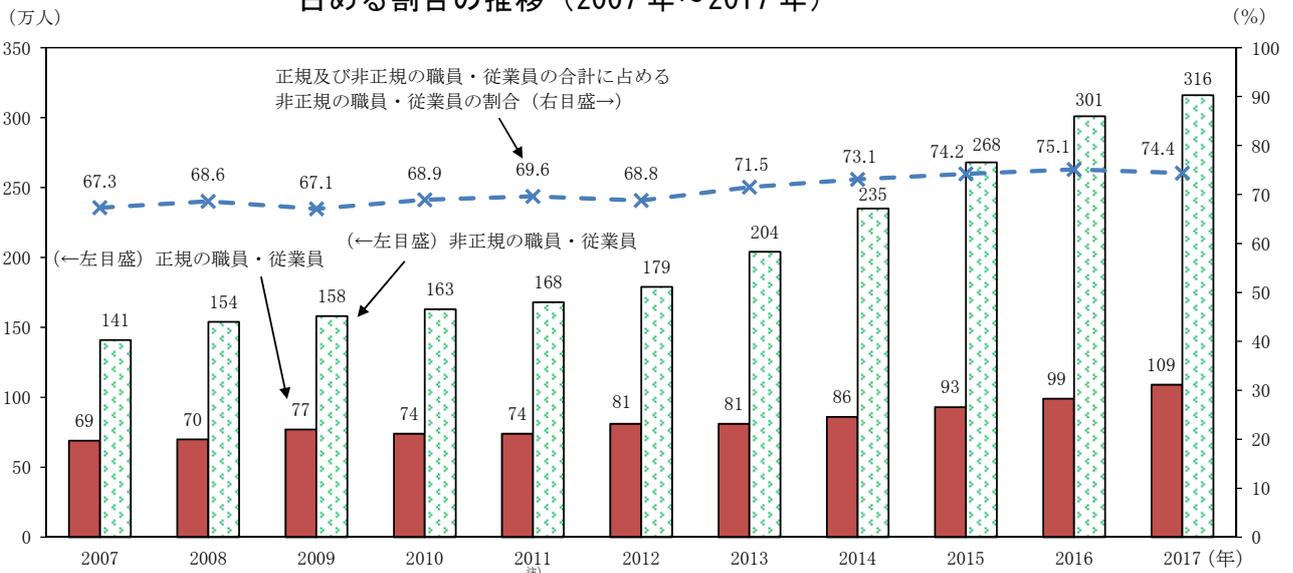
図11 従業上の地位別高齢就業者及び雇用形態別高齢雇用者の内訳（2017年）



資料：「労働力調査」（詳細集計）
注）割合は内訳の合計に占める割合

また、高齢雇用者について、正規・非正規の職員・従業員の推移をみると、正規・非正規共に増加傾向で推移していますが、特に非正規の職員・従業員は、2007年の141万人から2017年には316万人となり、10年間で2倍以上に増加しています。（図12）

図12 雇用形態別高齢雇用者数及び非正規の職員・従業員の占める割合の推移（2007年～2017年）

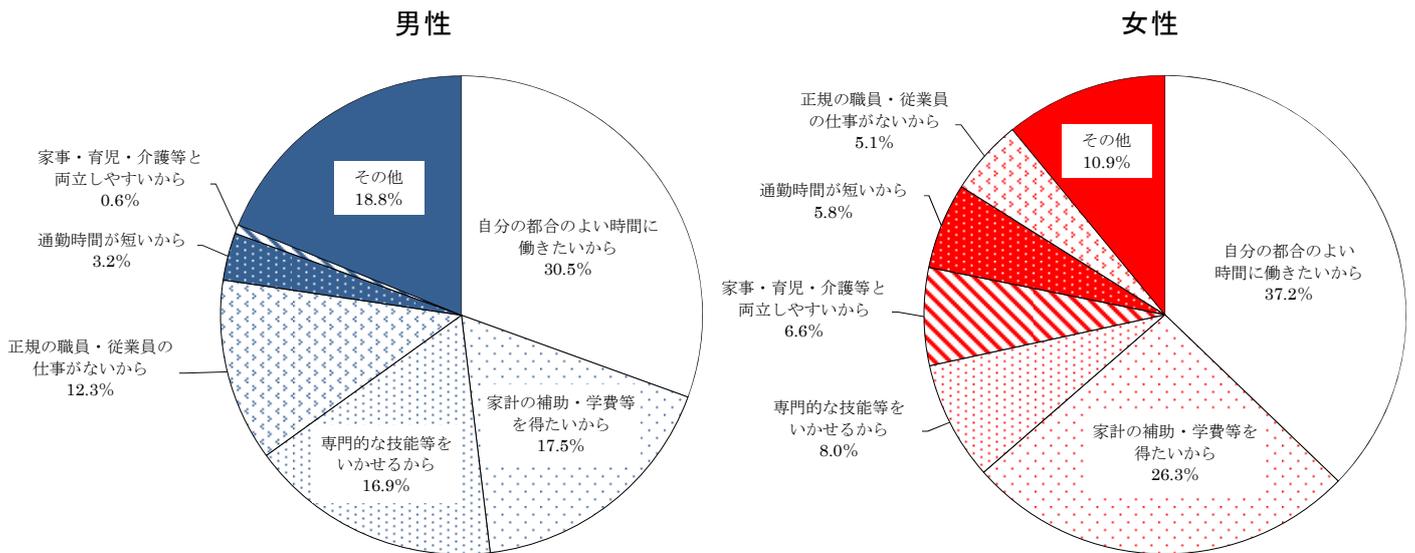


資料：「労働力調査」（詳細集計）
注）2011年は、東日本大震災に伴う補完推計値

非正規の職員・従業員について、男女とも「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最多

雇用形態が非正規の職員・従業員の高齢雇用者について、現在の雇用形態についての主な理由別の割合を男女別にみると、男女とも「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最も高く、男性は30.5%、女性は37.2%となっています。なお、女性は「家事・育児・介護等と両立しやすいから」が6.6%となっていますが、男性は0.6%となっています。（図13）

図13 非正規の職員・従業員の高齢雇用者が現在の雇用形態についての主な理由別内訳（2017年）



資料：「労働力調査」（詳細集計）

注）割合は内訳の合計に占める割合

◆ 「労働力調査」の詳しい結果は、次のURLを御覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>

労働力調査

検索

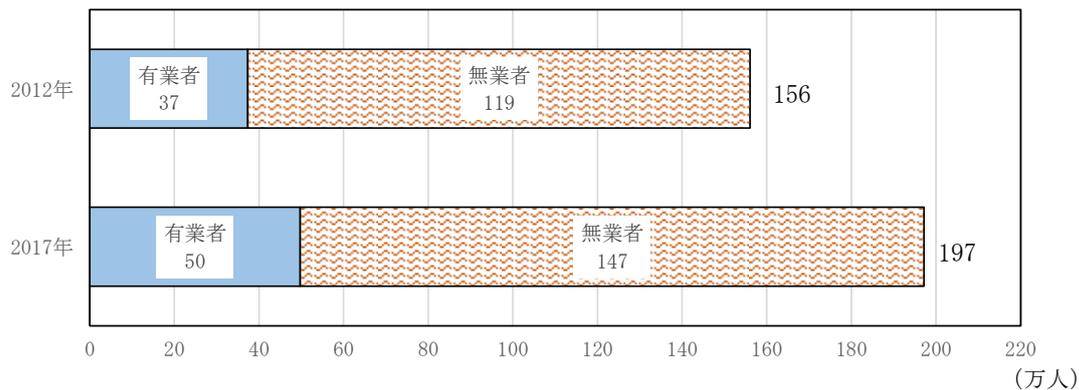
介護をしている高齢者は 197 万人で、そのうち有業者は 4 人に 1 人

介護をしている15歳以上人口※)は627万6千人で5年前(557万4千人)と比べ70万2千人(12.6%)の増加、このうち高齢者は197万2千人で5年前(156万人)と比べ41万2千人(26.4%)の増加となっています。(図14)

介護をしている高齢者の有業率(65歳以上人口に占めるふだん働いている人の割合)は25.2%で、2012年(24.0%)と比べると1.2ポイント上昇しています。(表4)

※)ここでいう「介護をしている」とは日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。

図14 介護をしている高齢者人口(2012年、2017年)



資料:「就業構造基本調査」

表4 介護をしている者の就業状態(2012年、2017年)

男女 就業状態	実数(千人)				割合(%)			
	総数	うち			総数	うち		
		65歳以上	65~69歳	70歳以上		65歳以上	65~69歳	70歳以上
2017年								
総数	6,276	1,972	869	1,103	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	3,463	498	322	175	55.2	25.2	37.0	15.9
無業者	2,813	1,474	547	927	44.8	74.8	63.0	84.1
男性	2,322	794	353	442	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	1,515	261	167	94	65.3	32.8	47.3	21.2
無業者	807	534	186	348	34.7	67.2	52.7	78.8
女性	3,955	1,178	517	661	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	1,948	237	155	82	49.3	20.1	30.0	12.4
無業者	2,006	941	361	579	50.7	79.9	70.0	87.6
2012年								
総数	5,574	1,560	607	953	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	2,910	374	213	161	52.2	24.0	35.1	16.9
無業者	2,664	1,186	394	792	47.8	76.0	64.9	83.1
男性	2,006	608	238	370	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	1,309	199	113	85	65.3	32.6	47.6	23.0
無業者	697	410	125	285	34.7	67.4	52.4	77.0
女性	3,568	952	369	583	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	1,601	176	100	76	44.9	18.4	27.1	13.0
無業者	1,967	777	269	508	55.1	81.6	72.9	87.0

資料:「就業構造基本調査」

注)表中の割合は、表示単位に四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

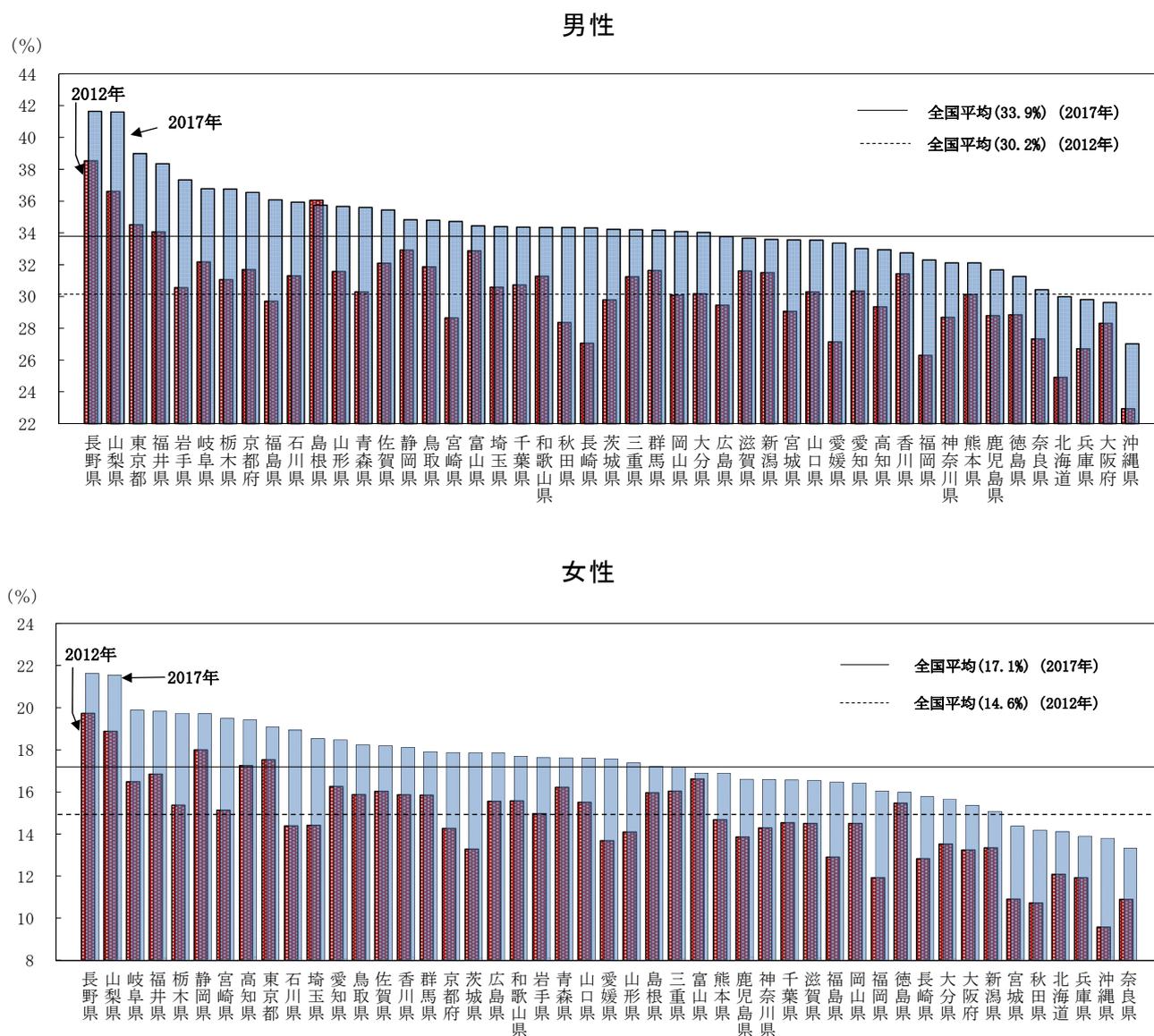
高齢者の有業率は、男女共に長野県及び山梨県が最も高い

2017年10月1日現在の高齢者の有業率（24.4%）を都道府県、男女別にみると、男性は長野県及び山梨県（共に41.6%）が最も高く、次いで東京都（39.0%）、福井県（38.3%）、岩手県（37.3%）などの順となっています。

一方、女性も長野県及び山梨県（共に21.6%）が最も高く、次いで岐阜県（19.9%）、福井県（19.8%）、栃木県（19.7%）などの順となっており、男女共に甲信・北陸地方などで高くなっています。

2012年と比べると、男性は46都道府県で上昇、女性は全ての都道府県で上昇しています。（図15）

図15 高齢者の男女、都道府県別有業率（2012年、2017年）



資料：「就業構造基本調査」

◆ 「就業構造基本調査」の詳しい結果は、次のURLを御覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

就業構造基本調査

検索

IV 高齢者の家計

交際費、保健医療への支出割合が相対的に高い高齢者世帯

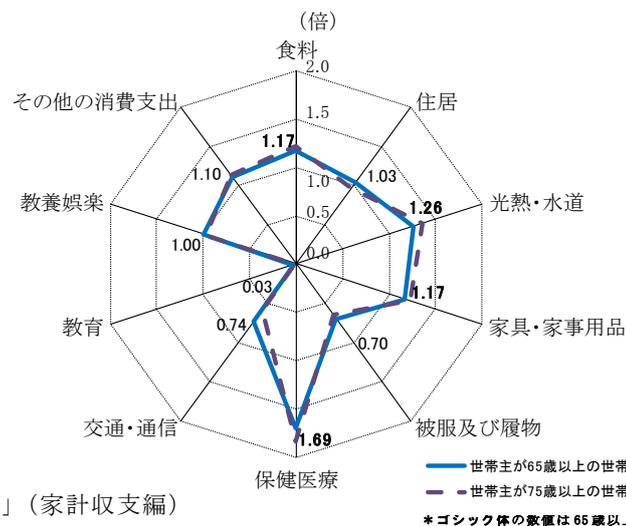
世帯主が65歳以上である二人以上の世帯（高齢者世帯）について、2017年の消費支出の10大費目別構成比を世帯主が65歳未満の世帯（非高齢者世帯）と比較すると、「保健医療」が1.69倍と最も高くなっています。内訳をみると、「健康保持用摂取品」が2.33倍と高くなっており、健康の維持・増進のため保健医療に費やす支出割合が高いという特徴がうかがえます。次いで「光熱・水道」が1.26倍、「食料」及び「家具・家事用品」が1.17倍などとなっています。（図16、表5）

「その他の消費支出」の内訳をみると、「交際費[※]」が1.79倍と高くなっており、子や孫の世帯など世帯外への金品の贈与などが高くなっています。（表5）

また、高齢者世帯のうち世帯主が75歳以上の世帯の項目別の構成比の非高齢者世帯に対する倍率は、65歳以上の世帯と比較すると、「保健医療」で0.14高く、「交通・通信」で0.14低くなっています。（図16、表5）

※「家計調査」における交際費とは、世帯外の人への贈答品・祝い金などのほか、接待用支出や職場、地域などにおける諸会費及び負担費。なお、「世帯」とは、住居及び家計を共にしている人の集まりのこと。

図16 消費支出の構成比（非高齢者世帯に対する倍率）
（2017年：二人以上の世帯）



資料：「家計調査」（家計収支編）

*ゴシック体の数値は65歳以上の世帯の倍率を表す

表5 消費支出の10大費目別内訳及び構成比（2017年：二人以上の世帯）

	1世帯当たり1か月間の支出金額(円)			構成比(%)			非高齢者世帯に対する倍率(倍)	
	世帯主が65歳以上である二人以上の世帯(高齢者世帯)	うち世帯主が75歳以上の世帯	世帯主が65歳未満の世帯(非高齢者世帯)	世帯主が65歳以上である二人以上の世帯(高齢者世帯) ①	うち世帯主が75歳以上の世帯 ②	世帯主が65歳未満の世帯(非高齢者世帯) ③	世帯主が65歳以上である二人以上の世帯(高齢者世帯) ①/③	うち世帯主が75歳以上の世帯 ②/③
世帯人員(人)	2.45	2.36	3.39	-	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	73.8	79.9	48.6	-	-	-	-	-
消費支出	247,701	222,395	310,455	100.0	100.0	100.0	-	-
食料	70,058	65,503	75,046	28.3	29.5	24.2	1.17	1.22
住居	14,853	12,562	17,876	6.0	5.6	5.8	1.03	0.97
光熱・水道	21,635	20,970	21,457	8.7	9.4	6.9	1.26	1.36
家具・家事用品	10,273	9,472	10,783	4.1	4.3	3.5	1.17	1.23
被服及び履物	7,465	6,218	13,400	3.0	2.8	4.3	0.70	0.65
保健医療	14,995	14,753	11,225	6.1	6.6	3.6	1.69	1.83
うち健康保持用摂取品	1,739	1,815	851	0.7	0.8	0.3	2.33	2.98
うち保健医療サービス	8,417	7,830	6,005	3.4	3.5	1.9	1.79	1.82
交通・通信	28,524	20,727	48,361	11.5	9.3	15.6	0.74	0.60
教育	458	328	19,295	0.2	0.1	6.2	0.03	0.02
教養娯楽	24,541	21,244	30,611	9.9	9.6	9.9	1.00	0.97
その他の消費支出	54,898	50,618	62,398	22.2	22.8	20.1	1.10	1.13
うち交際費	25,315	24,769	17,646	10.2	11.1	5.7	1.79	1.95

資料：「家計調査」（家計収支編）

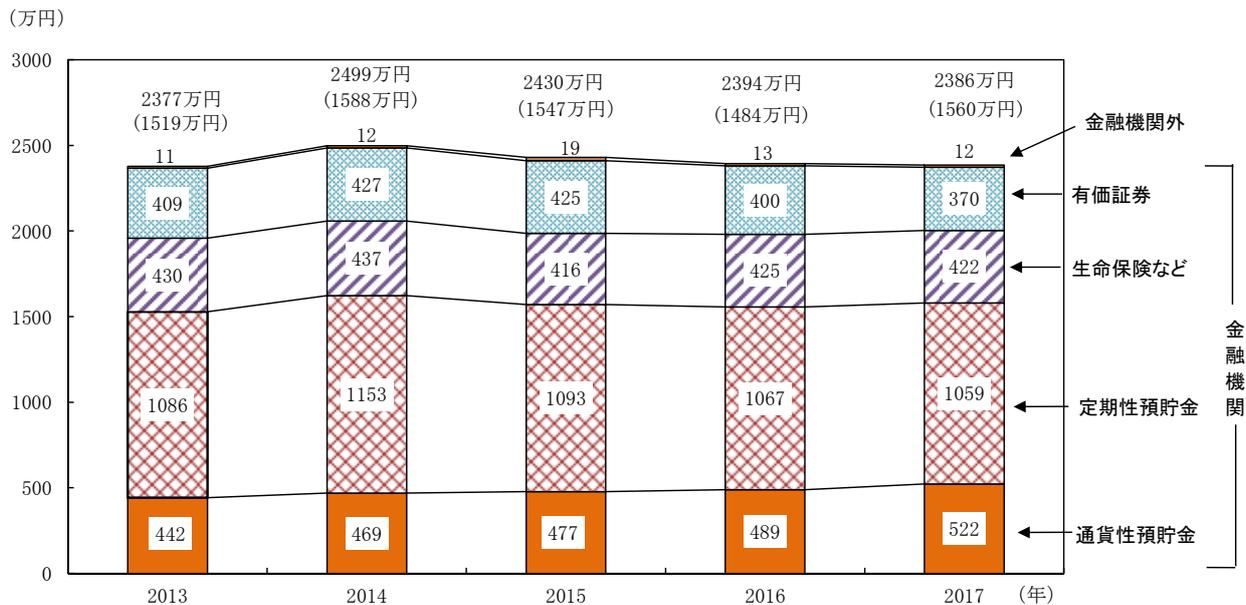
注）表中の金額及び構成比は、表示単位に四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

高齢者世帯の貯蓄現在高は 1 世帯当たり 2386万円、中央値は1560万円

高齢者世帯の貯蓄現在高は、2017年は1世帯当たり2386万円となっています。貯蓄現在高の推移をみると、2014年は増加しましたが、2017年は2015年、2016年に続き3年連続の減少で、定期性預貯金などが減少しています。

なお、1世帯当たり平均の貯蓄現在高は、貯蓄額の高い世帯によって引き上げられます。そこで、貯蓄額の低い世帯から高い世帯へ順番に並べた際にちょうど中央に位置する世帯の値（中央値）をみると、2017年は1560万円となっています。（図17）

図17 高齢者世帯の貯蓄現在高の推移（2013年～2017年：二人以上の世帯）



資料：「家計調査」（貯蓄・負債編）

注1）（ ）内の数値は、中央値

- 2）中央値は、貯蓄現在高階級の世帯分布から推計したものであり、貯蓄現在高が「0」の世帯も含めたものである。
- 3）図中の金額は、表示単位に四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

◆ 「家計調査」の詳しい結果は、次のURLを御覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>

家計調査

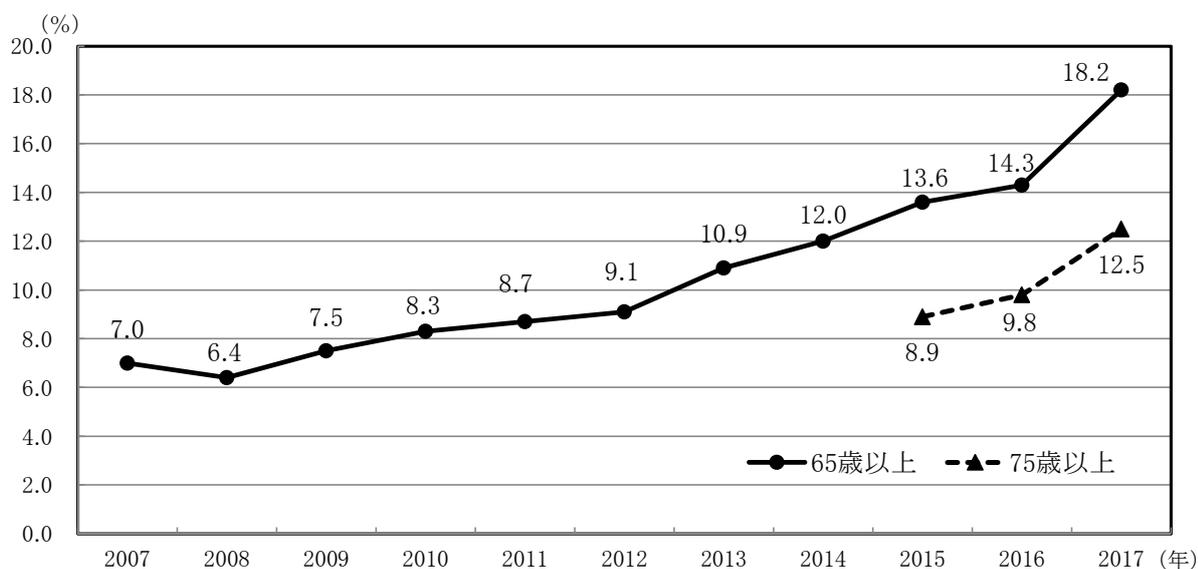
検索

10年間で2.6倍に上昇した高齢者世帯のネットショッピングの利用

高齢者世帯について、ネットショッピングを利用した世帯割合をみると、2017年は18.2%となり、2007年（7.0%）からの10年間で2.6倍となっています。また、高齢者世帯のうち世帯主が75歳以上である世帯では、2017年に1割を超え、12.5%となりました。若い世代の利用が多いと思われるがちなネットショッピングですが、高齢者でも利用が増えていることがうかがえます。（図18）

なお、二人以上の世帯全体では、2017年は34.3%となり、2007年（15.7%）からの10年間で2.2倍となっています。

図18 高齢者世帯におけるネットショッピングの利用割合の推移
（2007年～2017年）（二人以上の世帯）



資料：「家計消費状況調査」

注）本文章の中では、「インターネットを利用しての商品・サービスの購入」のことを「ネットショッピング」と表記している。

医薬品・健康食品の支出割合が相対的に高い高齢者世帯のネットショッピング

高齢者世帯のネットショッピングの支出金額について、2017年の項目別の構成比をみると、「旅行関係費」が25.1%と最も高く、次いで「食料」が15.7%などとなっています。（表6）

また、ネットショッピングで購入した項目別の構成比を、非高齢者世帯と比較すると、「医薬品・健康食品」が1.64倍と最も高く、次いで「保険」が1.16倍、「食料」が1.14倍などとなっています。（表6、図19）

さらに、高齢者世帯のうち世帯主が75歳以上の世帯の項目別の構成比を、非高齢者世帯と比較すると、「医薬品・健康食品」は2.31倍と高くなり、「旅行関係費」は0.84倍と低くなっています。（表6、図19）

表6 ネットショッピングで購入した項目別支出金額及び構成比
(2017年：二人以上の世帯)

	1世帯当たり1か月間の支出金額(円)			構成比(%)			非高齢者世帯に対する倍率(倍)	
	世帯主が65歳以上である二人以上の世帯(高齢者世帯)	うち世帯主が75歳以上である世帯	世帯主が65歳未満の世帯(非高齢者世帯)	世帯主が65歳以上である二人以上の世帯(高齢者世帯)①	うち世帯主が75歳以上である世帯②	世帯主が65歳未満の世帯(非高齢者世帯)③	世帯主が65歳以上である二人以上の世帯(高齢者世帯)①/③	うち世帯主が75歳以上である世帯②/③
世帯人員(人)	2.53	2.42	3.39	-	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	72.4	79.2	50.8	-	-	-	-	-
ネットショッピング合計	6,049	4,308	14,517	100.0	100.0	100.0	-	-
贈答品	319	261	600	5.3	6.1	4.1	1.29	1.49
自家用	5,729	4,048	13,917	94.7	94.0	95.9	0.99	0.98
食料	950	814	2,006	15.7	18.9	13.8	1.14	1.37
家電・家具	545	336	1,283	9.0	7.8	8.8	1.02	0.89
衣類・履物	459	328	1,727	7.6	7.6	11.9	0.64	0.64
医薬品・健康食品	417	416	607	6.9	9.7	4.2	1.64	2.31
教養関係費 <small>注2)</small>	518	386	1,528	8.6	9.0	10.5	0.82	0.86
旅行関係費 <small>注3)</small>	1,521	802	3,217	25.1	18.6	22.2	1.13	0.84
保険	268	220	555	4.4	5.1	3.8	1.16	1.34
その他	1,052	745	2,996	17.4	17.3	20.6	0.84	0.84

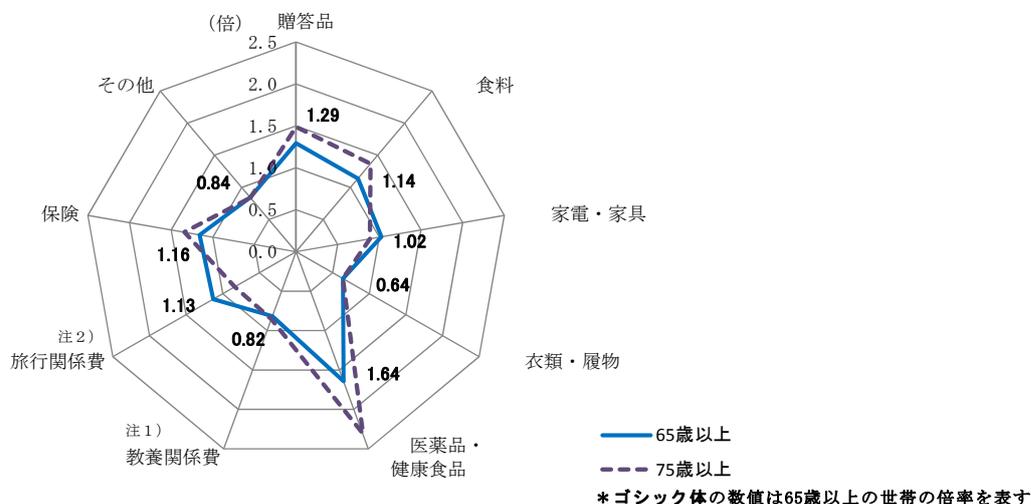
資料：「家計消費状況調査」

注1) 表中の金額及び構成比は、表示単位に四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

2) 教養関係費は、書籍、音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト、デジタルコンテンツ(電子書籍、ダウンロード版の音楽・映像、アプリなど)及びチケットを合計している。

3) 旅行関係費は、宿泊料、運賃、パック旅行費のインターネット決済及びインターネット以外の決済を合計している。

図19 ネットショッピングで購入した項目別支出金額の構成比
(非高齢者世帯に対する倍率)
(2017年：二人以上の世帯)



資料：「家計消費状況調査」

注1) 教養関係費は、書籍、音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト、デジタルコンテンツ(電子書籍、ダウンロード版の音楽・映像、アプリなど)及びチケットを合計している。

2) 旅行関係費は、宿泊料、運賃、パック旅行費のインターネット決済及びインターネット以外の決済を合計している。

◆「家計消費状況調査」の詳しい結果は、次のURLを御覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html>

家計消費状況調査

検索

V 国際比較でみる高齢者

日本の高齢者人口の割合は、世界で最高

2018年の高齢者の総人口に占める割合を比較すると、日本（28.1%）は世界で最も高く、次いでイタリア（23.3%）、ポルトガル（21.9%）、ドイツ（21.7%）などとなっています。（表7、図20）

なお、前述のとおり日本の女性の高齢者が初めて2000万人を超えましたが、女性の人口に占める高齢者の割合（31.0%）は、世界の女性の人口に占める高齢者の割合（9.9%）の3倍以上となっています。

表7 高齢者人口の割合（上位10か国）（2018年）

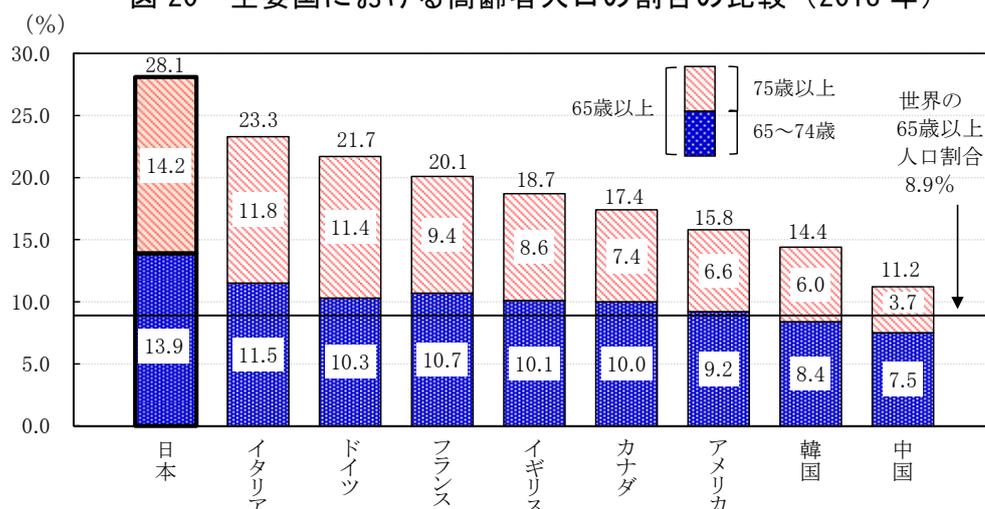
順位	国名	総人口 (万人)	65歳以上人口 (万人)	総人口に占める 65歳以上人口の割合 (%)
1	日本	12642	3557	28.1
2	イタリア	5929	1382	23.3
3	ポルトガル	1029	225	21.9
4	ドイツ	8229	1783	21.7
5	フィンランド	554	120	21.6
6	ブルガリア	704	148	21.1
7	ギリシャ	1114	229	20.6
8	クロアチア	416	84	20.1
9	スウェーデン	998	201	20.1
10	フランス	6523	1308	20.1

資料：日本の値は、「人口推計」、

他国は、*World Population Prospects: The 2017 Revision* (United Nations) (201の国及び地域を掲載)

注) 日本は、9月15日現在、他国は、7月1日現在

図20 主要国における高齢者人口の割合の比較（2018年）

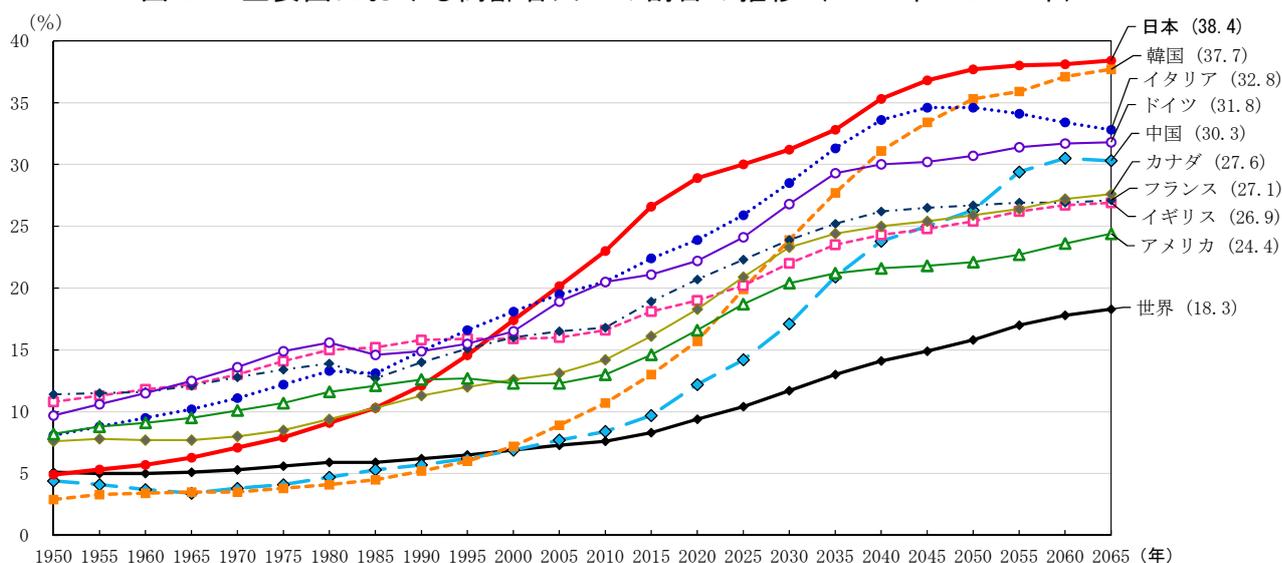


資料：日本の値は、「人口推計」、他国は、*World Population Prospects: The 2017 Revision* (United Nations)

注) 日本は、9月15日現在、他国は、7月1日現在

高齢者の総人口に占める割合の推移をみると、各国とも上昇傾向となっています。(図 21)

図 21 主要国における高齢者人口の割合の推移 (1950 年～2065 年)

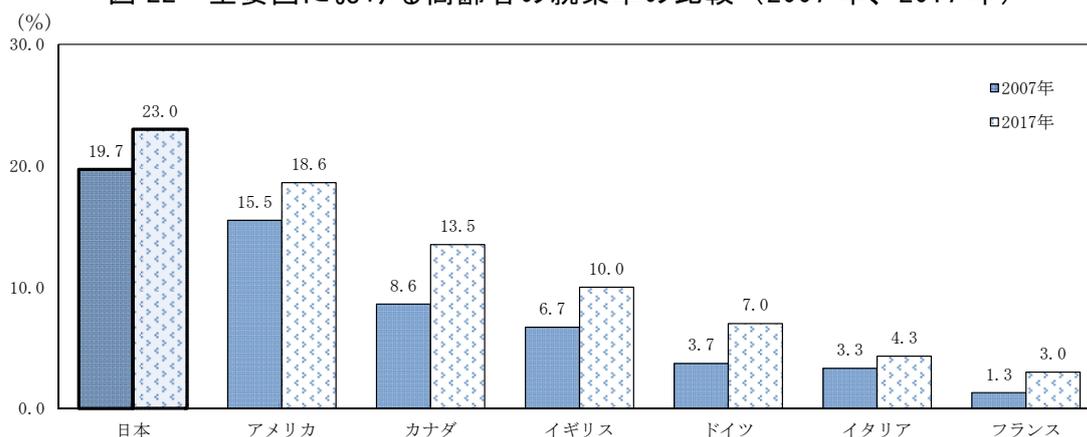


資料：日本の値は、2015年までは「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
 他国は、World Population Prospects: The 2017 Revision (United Nations)
 注) 日本は、各年10月1日現在、他国は、各年7月1日現在

日本の高齢者の就業率は、主要国で最高

主要国における高齢者の就業率を10年前と比較すると、カナダは+4.9ポイント、イギリス、ドイツ及び日本は+3.3ポイントと、各国共に上昇しています。2017年の日本の高齢者の就業率は23.0%となっており、主要国の中で最も高い水準にあります。(図22)

図 22 主要国における高齢者の就業率の比較 (2007 年、2017 年)



資料：日本の値は、「労働力調査」(基本集計)、他国は OECD.Stat

◆詳しい結果は、以下のURLを御覧ください。

人口推計 : <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>

労働力調査 : <https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>

World Population Prospects : <https://esa.un.org/unpd/wpp/>

OECD.Stat : <https://stats.oecd.org/>

あなたの回答が、日本の未来へ活かされます。

住宅・土地統計調査

— 平成30年10月1日(月) —



総務省統計局

【問合せ先】

統計利用推進課情報提供第一係

東京都新宿区若松町19番1号

TEL : (03) 5273-1160 (直通)

FAX : (03) 3204-9361

E-Mail : y-teikyoul@soumu.go.jp

【各項目に関する問合せ先】

I 高齢者の人口 (人口推計)	国勢統計課人口推計係	(03) 5273-1009
II 高齢者の人口移動 (住民基本台帳人口移動報告)	国勢統計課人口移動調査係	(03) 5273-1157
III 高齢者の就業 (労働力調査)	労働力人口統計室審査発表第一係	(03) 5273-1162
(就業構造基本調査)	労働力人口統計室審査発表第二係	(03) 5273-1190
IV 高齢者の家計 (家計調査)	消費統計課審査発表係	(03) 5273-1174
(家計消費状況調査)	消費統計課家計消費状況調査係	(03) 5273-1011
V 国際比較でみる高齢者 (World Population Prospects)	統計利用推進課情報提供第一係	(03) 5273-1160
(OECD.Stat)	労働力人口統計室審査発表第一係	(03) 5273-1162

※統計データを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。

資料については、16日(日)17時に統計局ホームページで公開し、総務省統計局(中央合同庁舎第2号館8階)において、配布しています。

総務省統計局ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

統計局

検索